

軍用跡地利用と沖縄地域社会 (3)

那覇市新都心地区の共有地利用と資源の変化を事例に

福井大学 越智 郁乃

1. 目的

1982年に全面返還された那覇市牧港地区米軍住宅地では、90年代以降になってようやく大規模な跡地開発が行われ、新たに新都心と名付けられた地区が誕生したが、個人の地主が収益性の高い商業的な開発を求めて商業施設が乱立した企業利益優先型開発という評価がなされている[西川・松島 2010]。しかしながら、この地域内の共有地をめぐる動きに目を向けてみると、共有地開発から得られた利益はこの共有地を維持管理してきたコミュニティの子孫に分配され、戦災や土地接収のために移住を強いられた人々の関係維持に役立っている。このような側面を考えると、開発に対する事後的な評価だけではなく、なぜこのような開発戦略が選ばれたのかということ、この地域の社会的・歴史的な文脈に沿って探る必要があると考える。そこで本発表では、那覇市新都心の一地区において、軍用地接収と返還によって共有資源にいかなる変化があったかを明らかにしながら、当該地域における開発と共有資源の意義を検討する。

2. 方法

歴史資料等の先行研究及び地域誌の分析を通じて、沖縄近世以降から軍用地接収・返還までの共有地資源の生成過程と資源利用の変遷を明らかにするとともに、返還後の跡地開発に関わった住民組織や関係者へのインタビュー調査から、跡地利用の経緯と住民組織の関連を明らかにする。また、現在の新都心や移住先の集落で行われている村落祭祀への参与観察とのライフヒストリーの聞き取りを含むインタビュー調査を基に、住民と土地との関わりを重層的に検討する。

3. 結果

かつて農村であったこの地区では、隣村との緩衝地、サトウキビから黒糖をつくる砂糖小屋、祭祀場、井戸、遊び庭など、多様な共有地が存在した。しかし、戦災と土地接収により、その地での農業の道が断たれた住民にとって土地は無価値なものになった。土地が金銭的な価値を帯びるのは本土復帰前の軍用地料値上げの時期であるが、返還により地料が断たれると土地を売却せざるをえない個人所有者が増えた。長らく開発が進まない「荒れ地」の再建を目指す住民組織は法人化し、村内に点在した共有地を一括化して大規模開発の際にショッピングモールを誘致した。収益を会員である住民への福利厚生、育英事業、祭祀の執行費、宴会費として分配することで末端では少額になるが、かつて接収により強制移住を強いられた住民の子孫らが緩やかにつながりを持ち続けるための資源になっている。

4. 結論

沖縄の多くの共有地では軍用地料の細分化を避けるために、地料を受ける団体から女子孫のメンバーを排除する例が報告されている。金武軍用地料裁判からも明らかのように、特にメンバー一人一人への軍用地料の個人配分が大きい地域では、メンバーシップをめぐる訴訟に発展し「軍用地コモンズの悲劇」を招いた[難波 2013]。それを踏まえて、返還後の跡地開発における共有地利用を見てみると、住民組織のあり方やその分配方法如何で、「悲劇」や「過剰な商業地開発」という批判を乗り越える可能性があることが指摘できる。

文献

難波孝志

2013 「沖縄の軍用地におけるコモンズの諸問題－杣山の軍用地料分集金をめぐる諸相－」 大阪経大論集第 63 巻第 5 号

西川潤・松島泰勝

2010 「沖縄の将来像」 西川潤、松島泰勝、本浜秀彦編『島嶼沖縄の内発的發展』藤原書店